

まえがき

京都大学防災研究所技術室長 高橋 秀典

京都大学防災研究所技術室の2014年度の活動成果をまとめた技術室報告第16号が完成しました。技術室報告を技術室ホームページだけに掲載するようになってから、この16号が4号目となります。

2014年度は防災研技術室にとって非常に大きな区切りの年になりました。2014年度末をもって、いわゆる団塊の世代の方々が再雇用契約の期間も満了されて全員引退されたからです。ほんの数年前までは、再雇用を含めると30名以上の技術職員で対応してきた防災研の技術支援を、20名を割った現状の人員で対応せざるを得ない状況になりました。従来、防災研で担ってきたすべての技術支援を全うするのは、非常に難しい状況です。今後は技術専門委員会などの場を通じて、技術室が今後も担い続けるべき技術支援は何かをより明確にするとともに、限られた技術職員の人的資源をどこに集中すればいいかを改めて検討すべき時期であると考えます。

われわれ教室系技術職員が所属する全学の総合技術部でも大きな動きが出ています。総合技術部の最高の意思決定機関である総合技術部委員会（委員長：伊藤紳三郎工学研究科長）が設けた教室系技術職員評価体制等検討小委員会（委員長：吉崎武尚工学研究科副研究科長）で約2年間の議論を経て、2014年度に技術職員の新たな勤務評定基準がまとまりました。従来に比べて、それぞれの技術職員が部局内で求められる役割に応じた評価が重視される基準です。2015年10月以降、この新たな勤務評定基準による評定対象期間が始まり、2016年9月末には新たな勤務評定基準を使った評定が初めて実施される予定です。

この見直しを契機に、ほかの部局の技術部でも組織化の動きが活発になってきました。もとより防災研技術室も多くの課題を抱えておりますが、組織化に関しては、学内の各部局のなかでも特に長い歴史を持っています。ほかの部局が、防災研技術室の組織化をモデルケースとして後追いしている面もありますので、防災研技術室に所属するわれわれ技術職員は、ほかの部局の技術職員から見たときに、あらゆる点で目標とされるような存在になればと思っております。そのために、たゆまぬ努力を続ける所存です。

この技術室報告を読んでいただくことによって、それぞれの技術職員の2014年度における技術支援実績や、それぞれが持つスキルなどの一端を、知っていただけると幸いです。

これからも、教員の方々、事務部の方々にもご理解と一層のご支援をいただけると期待しておりますので、よろしく願いいたします。

末筆になりましたが、技術室報告第16号の取りまとめに当たってご協力いただいた皆さんの労に深く感謝いたします。